

第7章 保健管理センター

保健管理センター

【概要】

保健管理センターの開設は、1993年10月、大学会館2階に保健室が設置され、非常勤医師を校医に迎えたことに始まる。1995年4月に上田尚彦医師が教授・所長として着任し、西山絹代看護師が技官に採用され、現状に近い形で本格的な活動が始まった。開設当初より、「Check 機能として健康診断を、Cure 機能としては日常診療を行い、Care 機能として生活指導・健康教育を充実させ、学生・教職員の心身の健康を目指す」ことをスローガンに、構成員の活動に寄与する道を歩んできた。2008年4月、上田教授の定年退職を受け、その後任に、實學英隆医師が大阪大学から着任し現在に至っている。

【健康診断】

毎年6月頃に一般定期健康診断（約1800名受診）を行うとともに、特定化学物質、有機溶剤や電離放射線を使用する職員や学生に対する特殊健診を年二回行っている（約750名受診）。2010年から、特殊健診における問診項目をより充実させた。健康診断の受診率は毎年90%以上を維持しているが、自ら人間ドックを受診し結果を持参する職員などを含め、何らかの形で全員が受診するよう目指している。健診での異常検出率は、全国平均とほぼ同程度である。健診は外部委託で、結果は個人にも返却されるが、写しが当センターにも返却され、産業医のチェック後、必要に応じて再検、要精査の指示が出されるシステムとなっている。多くの再検項目は、当センターでも実施可能であり、その結果によっては外部医療機関に紹介し、精査・加療を行っている。

【日常診療】

感冒などの軽症疾患、高血圧症や脂質異常症など管理が比較的容易な慢性疾患に関しては当センターで投薬治療を行っている。2010年からは医師による診察時間を設定することにより責任の更なる明確化を図り、また、慢性疾患の管理をより厳格化した。当センターで対応できない疾患や精査に関しては他院に紹介しているが、近年、隣駅でのクリニックモールの開設や近隣病院との地域医療連携システム構築などが進み、以前に比し紹介システムは充実してきた。ただし、産科・婦人科、精神科など一部の診療科に関しては紹介できる選択肢が少ない。また、近隣の特徴として、夜間の救急システムがやや脆弱であり、地域医療行政への働きかけも今後の課題である。

【メンタルヘルスと悩み相談】

学生の約6割が敷地内の学生宿舎に居住するなど、勉学に集中できる環境である反面、大学院大学における勉学の厳しさや、限られたスペースの中での人間関係にストレスを感じる学生も居り、メンタルヘルス対策が重要課題となっている。年々増加し、複雑化している学生の悩みの相談の受け皿として「学生何でも相談室」が設置されているが、当センターはもっとも利用される窓口の一つである。相談のなかで、精神衛生上問題がある学生に関しては、カウンセリングや医師による診察がなされ、必要に応じて心療内科を紹介している。カウンセリングは、2003年に東山弘子先生（現佛教大学教授）の月2回の招聘により始まったが、2010年からは、毎週、月・水・金にそれぞれ1名の臨床心理士

が来学し、カウンセリングを行っている。また、留学生がこの10年間に倍増（2000年：約50人、2011年：約120人）していることに対応し、2名のカウンセラーに英語対応もお願いしている。学生の将来を踏まえた最適な解決を図るため、常に学生課や担当教員との緊密な連絡の下、事を進めている。

学生の悩みの内容は以前と同様多岐にわたる。近年の傾向として、あまり悩みや落ち込みがないと思われるのに授業に欠席する、寮や自室に閉じこもってしまう学生が増加している感がある。中には精神的に不安定な学生も散見されるが、これらの学生の動向をいち早く察知できるのは担当教員である。2010年、「メンタルヘルスの手引き -学生支援のために-」という教員向けの冊子を作成し、全教員に配布した。最近の傾向として、担当教員が早めに相談に来てくださることが多くなってきた。学生のカウンセリングに付き添ってくださる教員も増えており、多忙な教育・研究の中での配慮にはつねに感謝申し上げている。ただし、最近では教員の悩みの相談も増加しており、内訳は学生への対応問題や上司との関係についてが多い。これらには大学全体の問題としての体制作りが必要である。

【講義・啓発・巡視など】

大学構成員が健康の保持増進を図り、将来的にも健康や安全を意識した人生を歩めるように講義や啓発を行っている。新入生には、入学時、救急蘇生などの手技を含む「安全」の講義や「RIの人体への影響」の講義をおこなっている。研究グループへの配属が一段落した時点では、健康一般に関する基礎知識の習得とともに、同僚を気遣い研究する気持ちを持っていただけるように、「メンタルヘルス・フィジカルヘルス」の講義を行っている。また、「安全の手引き」、「メンタルヘルスの手引き」、「フィジカルヘルスの手引き」を継続して出版している。新入生だけでなく、各研究科の教員を対象に、定期的に、また、要請に応じて講義に出向いている。年に一回、「HCC NEWS」を発刊し、前年度の業績を公表するとともに、読み物として学術的な総説を掲載している。一方、安全衛生管理室、施設課などと合同で定期的な学内巡視を行い、学内の「危険」の除去に努めている。

【まとめ】

大学の研究成果等が安全な研究環境から生み出されると俄には認識されにくい、安全な環境があつて初めてさまざまな活動が成立する。むしろ、活動の前提として安全をしっかりと確保することが大学及びそれぞれの研究責任者の責務と言える。その意味で、構成員の健康と学内の安全を管理する拠点としての、保健管理センターの役割は極めて重要であろう。前述した留学生の増加、学生の考え方の変化、大学自体の変革など、今後、対応すべき問題は山積しているが、困っている人を助ける拠点であることを常に認識しながら、当センター自らも変革していくことが重要であると考えます。

實學英隆所長は、全国大学保健管理協会、日本脳卒中学会、日本高血圧学会、などの評議員、認定産業医、日本内科学会認定医などとして活動。西山絹代看護師は、「なんでも相談室」、「ハラスメント委員」の中核であり、保健管理センターの日常業務の中心的役割を担っている。

（文責 所長 實學英隆）